

# 野村サステナブルセレクト 世界株式型 Bコース(為替ヘッジなし)

野村サステナブルセレクト (世界株式型 Bコース)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第5期(決算日2024年12月12日)

作成対象期間(2024年6月13日～2024年12月12日)

| 第5期末(2024年12月12日) |           |
|-------------------|-----------|
| 基準価額              | 14,918円   |
| 純資産総額             | 17,925百万円 |
| 第5期               |           |
| 騰落率               | 2.4%      |
| 分配金(税込み)合計        | 10円       |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

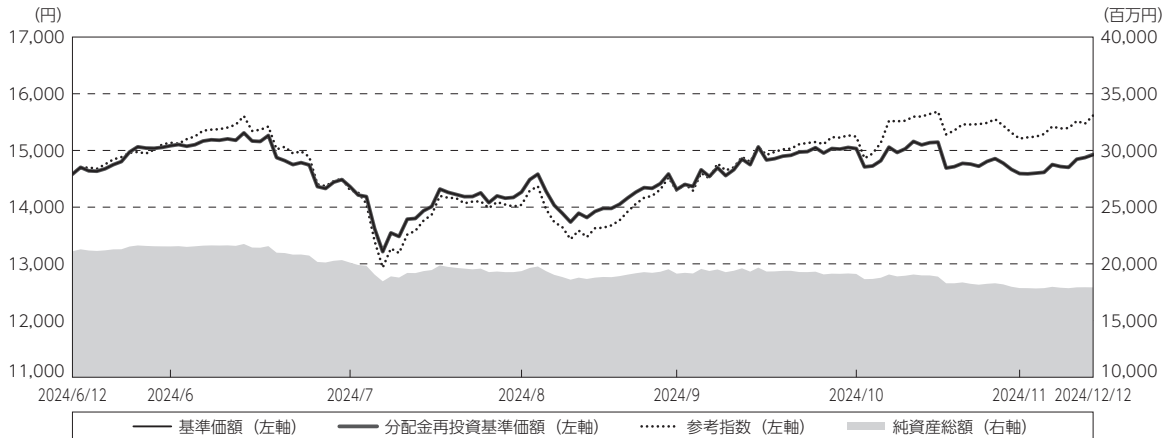
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年6月13日～2024年12月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2024年6月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- (上昇) 5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったこと、フランスの国民議会選挙において極右政党の議席数が伸び悩んだこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 7月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2024年12月12日)

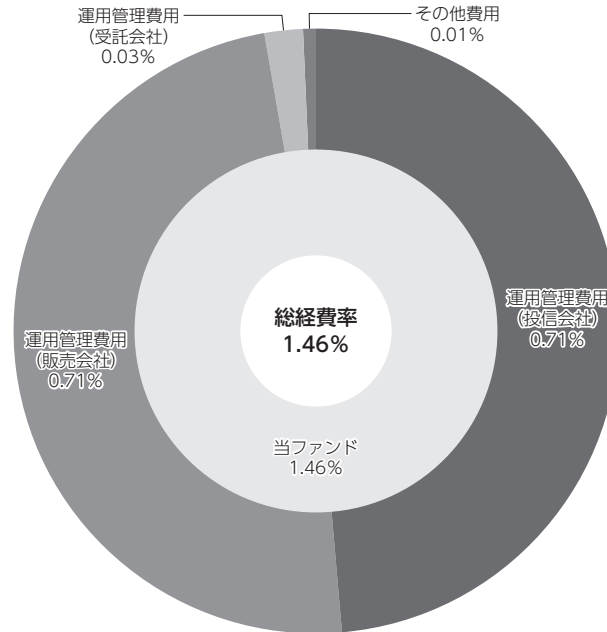
| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要                                                              |
|-----------------------|----------|------------|------------------------------------------------------------------------|
|                       | 金 額      | 比 率        |                                                                        |
| (a) 信託報酬              | 円<br>107 | %<br>0.733 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率                                               |
| ( 投信会社)               | ( 52)    | (0.358)    | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等                             |
| (販売会社)                | ( 52)    | (0.358)    | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等                           |
| (受託会社)                | ( 2)     | (0.017)    | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等                                            |
| (b) 売買委託手数料           | 2        | 0.014      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式)                 | ( 2)     | (0.014)    |                                                                        |
| (c) 有価証券取引税           | 2        | 0.011      | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数<br>※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金  |
| (株 式)                 | ( 2)     | (0.011)    |                                                                        |
| (d) その他費用             | 1        | 0.007      | (d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数                                          |
| (保管費用)                | ( 1)     | (0.005)    | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用                      |
| (監査費用)                | ( 0)     | (0.002)    | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用                                            |
| (その他)                 | ( 0)     | (0.000)    | 信託事務の処理に要するその他の諸費用                                                     |
| 合 計                   | 112      | 0.765      |                                                                        |
| 期中の平均基準価額は、14,607円です。 |          |            |                                                                        |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月12日～2024年12月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年7月29日です。

|                   | 2022年7月29日<br>設定日 | 2022年12月12日<br>決算日 | 2023年12月12日<br>決算日 | 2024年12月12日<br>決算日 |
|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円)          | 10,000            | 10,158             | 11,905             | 14,918             |
| 期間分配金合計(税込み) (円)  | —                 | 10                 | 20                 | 20                 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                 | 1.7                | 17.4               | 25.5               |
| 参考指数騰落率 (%)       | —                 | 0.4                | 22.7               | 32.0               |
| 純資産総額 (百万円)       | 2,270             | 17,898             | 21,352             | 17,925             |

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年12月12日の騰落率は設定当初との比較です。

\* 参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

**投資環境**

（2024年6月13日～2024年12月12日）

**・株式市場**

世界の株式市場は、当期中、5月の米CPIや米PPIが市場予想を下回ったことや、フランスの国民議会選挙において極右政党の議席数が伸び悩んだことなどが好感され上昇しました。その後、7月のユーロ圏総合PMI速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたことなどから下落しました。当期末にかけては、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&Aの活発化や減税の恒久化などが期待されたことなどから上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

**・為替市場**

為替市場では、当期中、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。当期末にかけては米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が再び強まり、米ドル高・円安が進行しましたが、当期を通じては米ドル安・円高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2024年6月13日～2024年12月12日）

### 〔野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）〕

- ・ 主要投資対象である〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕 受益証券の組み入  
れを高位に維持しました。
- ・ 当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

### 〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕

#### ・ 株式組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

#### ・ 期中の主な動き

- （1）業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （2）銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断した MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）などを組入上位銘柄としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

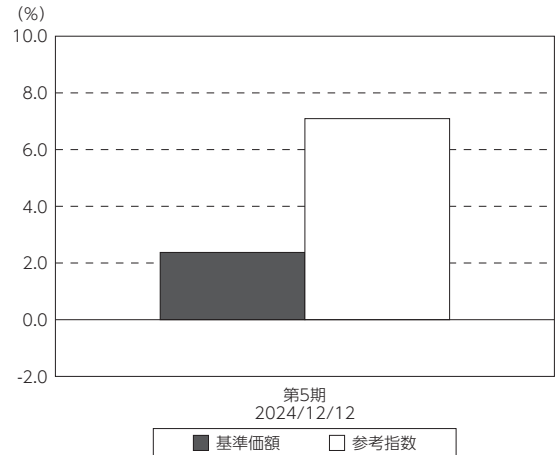
（2024年6月13日～2024年12月12日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が7.1%の上昇となったのに対して、基準価額は2.4%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## 分配金

（2024年6月13日～2024年12月12日）

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。  
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

| 項 目       | 第5期                    |
|-----------|------------------------|
|           | 2024年6月13日～2024年12月12日 |
| 当期分配金     | 10                     |
| （対基準価額比率） | 0.067%                 |
| 当期の収益     | 10                     |
| 当期の収益以外   | —                      |
| 翌期繰越分配対象額 | 4,917                  |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

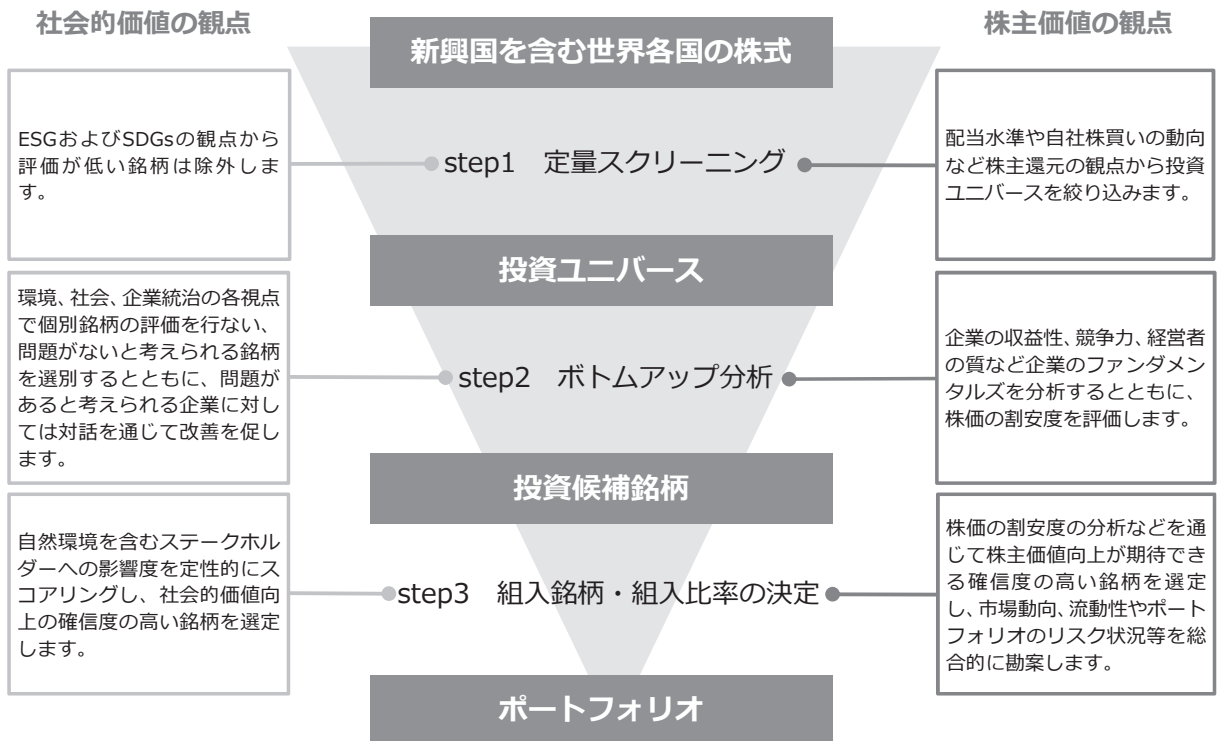
## （ご参考）当ファンドにおける ESG 運用について

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄は ESG 特性を重視して選定されています。

### 運用プロセス図

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

#### ■ ポートフォリオの構築プロセス ■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

**主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠**

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

**【株式】**

・アドビ（米国）

**【概要】**

出版や広告、書類のデジタル化が浸透する中、クリエイターや企業向けにデジタルコンテンツの作成や編集に必要不可欠なソフトウェア群を提供しているソフトウェア会社です。月次課金型のビジネスモデルが確立しており、収益の質が高い点を評価しています。AIを活用した、より利便性の高いソフトウェアの提供を始めている点も注目されています。

**【判断した根拠】**

同社は顧客が効率的に事業を運営しながら環境負荷も減らせるような製品の提供を行ないます。DX（デジタルトランスフォーメーション）に不可欠なソフトウェアの提供を行なうことで、米国内だけでも年間300億枚に及び紙使用量削減に貢献するほか、物理的な廃棄物を減らし、出荷や輸送によるCO2排出を削減するのに役立っています。デジタル化により顧客の業務効率向上にも寄与することで、事業運営を行なううえで必要不可欠な製品群としての地位を確立しています。

・ユナイテッドヘルス・グループ（米国）

**【概要】**

医療プログラムの提供から薬剤給付管理、ヘルスケアシステムの提供まで幅広い事業を展開している医療保険会社です。高齢者向け医療プログラムの利用拡大が続くほか、提供した医療の成果に着目した医療費支払いモデルの浸透を図ることでより良い治療を提供しつつ医療費の削減を進める姿勢を評価しています。金融危機以降、株主還元にも積極的であり、10年を超える連続増配実績を有しています。

**【判断した根拠】**

2023年度には1億5,000万人もの患者に医療サービスを提供しました。米国では医療費の増大が社会問題となる中、多くの患者と医師を抱えることで、そこから集めたデータを収集、分析、管理し、最善となる選択肢を見出すことで、安価で高品質な医療サービスの提供を進めており、より多くの患者に質の高い医療サービスの提供が可能となる社会の構築を目指しています。

## 組入銘柄（発行体）の選定における ESG 特性の重視

### [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点および株主還元の観点で定量評価を行ない投資ユニバースを絞り込み、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダー<sup>※</sup>との関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定します。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

※ステークホルダーとは企業活動の影響を受ける各要素のことを指します。当ファンドでは、当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤーなどの株主を除く5つの要素について評価を行ないます。

## 社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ 1,000万円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じた社会的インパクトの達成状況は以下のようになっています。

### [世界株式型]

| インパクトゴール      | インパクト項目                               | 1,000万円投資あたりの<br>アウトカム（成果） |
|---------------|---------------------------------------|----------------------------|
| 気候変動の抑制       | 世界株式指数 <sup>※</sup> よりCO2排出量が少なくなる水準  | 14.5トンCO <sub>2</sub>      |
|               | 再生可能エネルギー発電設備への投資金額                   | 205.2米ドル                   |
| 天然資源の有効活用     | 工業用金属、貴金属のリサイクルにより回収される高付加価値金属の量      | 58kg                       |
|               | ろ過機能付きボトルに置き換えられる使い捨てペットボトルの本数        | 322.7本                     |
| 感染症の撲滅        | 治療を提供される低所得層の患者数                      | 2人                         |
|               | 配布されるワクチンの本数                          | 14.8本                      |
| 生活習慣病の改善      | 治療を提供される糖尿病の患者数                       | 0.3人                       |
|               | 医療保険を提供される人数                          | 0.8人                       |
| 基本的な金融サービスの提供 | モバイル決済を利用可能になる人数                      | 4.4人                       |
|               | 金融サービスを提供される人数                        | 9.9人                       |
| 安全な飲料水の提供     | 提供される安全な飲料水の量                         | 156.8リットル                  |
|               | 衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて安全な飲料水を利用する人数 | 7.9人                       |

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

### <インパクトの算出について>

インパクトの数値は、2022年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報を入手できる全ての投資先企業にわたって集計しています（同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。）。当報告書に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO2排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO2排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のものです。課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業または発行体が通年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータの前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

### <指数について>

- ・MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## スチュワードシップ活動

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ（持続可能性）向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動に取り組んでいます。野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

### \*野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。  
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

### \*ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

## 今後の運用方針

### 【野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）】

主要投資対象である［グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

### 【グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド】

#### ・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。11月のCPI上昇率は前年同月比+2.7%（10月同+2.6%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

#### ・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行ないます。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

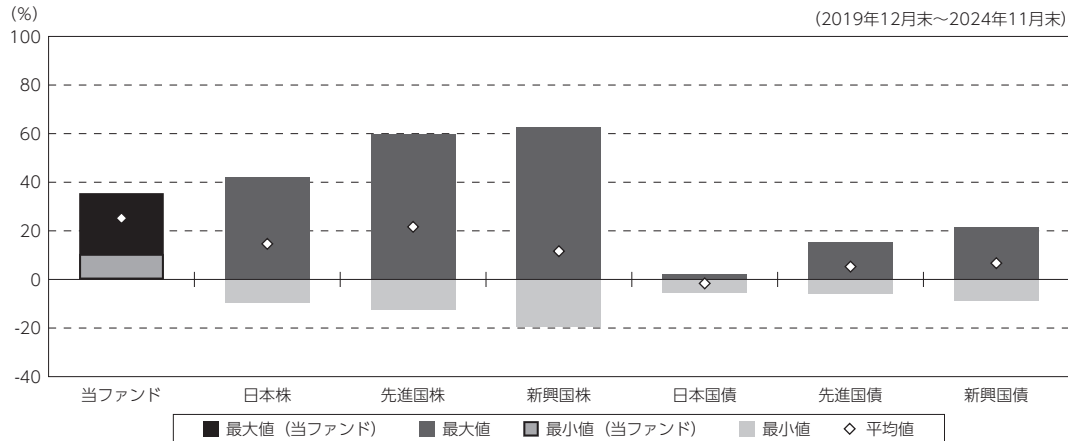
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
＜変更適用日：2024年7月4日＞

当ファンドの概要

|         |                                                                                                                                                                            |                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／内外／株式                                                                                                                                                                |                                                |
| 信 託 期 間 | 2022年7月29日以降、無期限とします。                                                                                                                                                      |                                                |
| 運 用 方 針 | グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。<br>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 |                                                |
| 主要投資対象  | 野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）                                                                                                                                                   | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。                        |
|         | マザーファンド                                                                                                                                                                    | 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 運 用 方 法 | マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。                                                                          |                                                |
| 分 配 方 針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。                                                        |                                                |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

|     | 当ファンド | 日本株   | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 35.5  | 42.1  | 59.8   | 62.7   | 2.3   | 15.3  | 21.5  |
| 最小値 | 10.5  | △ 9.5 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 8.8 |
| 平均値 | 25.2  | 14.6  | 21.6   | 11.6   | △ 1.6 | 5.3   | 6.7   |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間（当ファンドは2023年7月から2024年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

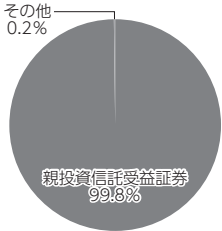
### 組入資産の内容

(2024年12月12日現在)

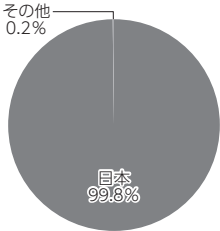
#### ○組入上位ファンド

| 銘柄名                        | 第5期末 |
|----------------------------|------|
| グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド | %    |
| 組入銘柄数                      | 99.8 |
|                            | 1銘柄  |

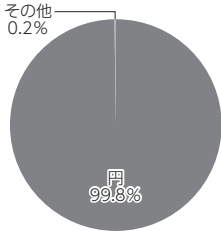
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

| 項目         | 第5期末            |
|------------|-----------------|
|            | 2024年12月12日     |
| 純資産総額      | 17,925,085,642円 |
| 受益権総口数     | 12,015,976,754口 |
| 1万口当たり基準価額 | 14,918円         |

(注) 期中における追加設定元本額は207,877,468円、同解約元本額は2,666,186,720円です。

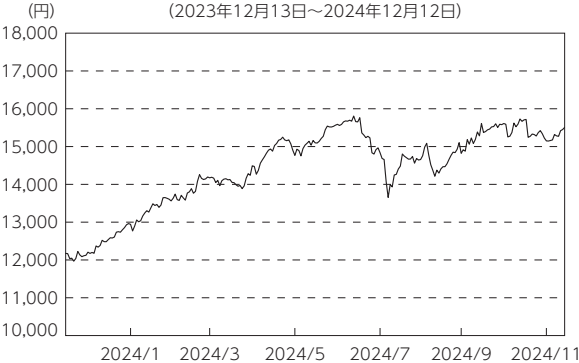
組入上位ファンドの概要

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年12月13日～2024年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月13日～2024年12月12日)

| 項 目                                       | 当 期             |                             |
|-------------------------------------------|-----------------|-----------------------------|
|                                           | 金 額             | 比 率                         |
|                                           | 円               | %                           |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>(株 式 )               | 4<br>(4)        | 0.028<br>(0.028)            |
| (b) 有 価 証 券 取 引 税<br>(株 式 )               | 3<br>(3)        | 0.023<br>(0.023)            |
| (c) そ の 他 費 用<br>( 保 管 費 用 )<br>( そ の 他 ) | 1<br>(1)<br>(0) | 0.009<br>(0.009)<br>(0.000) |
| 合 計                                       | 8               | 0.060                       |

期中の平均基準価額は、14,408円です。

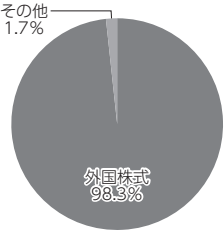
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

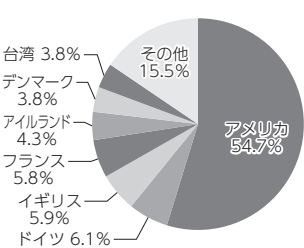
(2024年12月12日現在)

|    | 銘 柄 名                              | 業 種 / 種 別 等          | 通 貨       | 国 ( 地 域 ) | 比率  |
|----|------------------------------------|----------------------|-----------|-----------|-----|
|    |                                    |                      |           |           | %   |
| 1  | MICROSOFT CORP                     | ソフトウェア               | 米ドル       | アメリカ      | 5.1 |
| 2  | JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC | 建設関連製品               | 米ドル       | アイルランド    | 4.3 |
| 3  | MASTERCARD INC                     | 金融サービス               | 米ドル       | アメリカ      | 4.2 |
| 4  | BOSTON SCIENTIFIC CORP             | ヘルスケア機器・用品           | 米ドル       | アメリカ      | 3.9 |
| 5  | ADOBE INC                          | ソフトウェア               | 米ドル       | アメリカ      | 3.9 |
| 6  | NOVO NORDISK A/S-B                 | 医薬品                  | デンマーククローネ | デンマーク     | 3.8 |
| 7  | TAIWAN SEMICONDUCTOR               | 半導体・半導体製造装置          | 台湾ドル      | 台湾        | 3.8 |
| 8  | ALPHABET INC-CL A                  | インタラクティブ・メディアおよびサービス | 米ドル       | アメリカ      | 3.8 |
| 9  | ASML HOLDING NV                    | 半導体・半導体製造装置          | ユーロ       | オランダ      | 3.7 |
| 10 | SAP SE                             | ソフトウェア               | ユーロ       | ドイツ       | 3.4 |
|    | 組入銘柄数                              |                      | 37銘柄      |           |     |

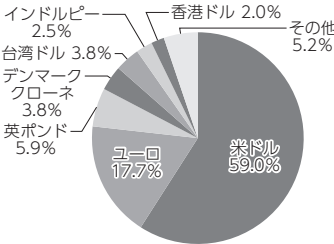
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）